

## 事業者名:株式会社ケイズ

■本社所在地:鳥取県米子市両三柳 2864-16

■TEL:0859-32-1761

## 取組テーマ:ITサービスで企業や社会の成長に貢献する

### ■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

- ・自治体／文教／医療／製造／流通業などのシステム販売、ソフトウェア開発
- ・情報システムのハード／ソフトの関連機器販売、性能管理、維持業務
- ・ネットワーク設計／構築、セキュリティ設計／構築／監視
- ・アウトソーシング(ハウジング／ホスティングなど)
- ・サイバーセキュリティ事業(EDRサービス、セキュリティに関する研究開発等)

### ■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

ITサービス(ハードウェア、ソフトウェア)の提供を通し、企業・自治体などの取引先が抱えておられる課題問題を解決し、お客様の業務改善・事業の成長・社会インフラの整備などを実現することで、地域の成長及びそこで暮らす人々の生活をより豊かに・より便利にすることを目指します。

また、事業を通して社会・経済・環境への取組を常に実感することで、仕事へのやりがい・感動を持って従業員が働ける企業を目指します。

1. 地域の企業様・自治体様の課題・ニーズに対し、システム開発・先進テクノロジーにより課題解決に取り組むことで、地域経済の持続的な成長に貢献します。
  - ・企業が抱える課題問題をシステム開発・先進テクノロジーにより解決することで、生産性向上・省力化・効率化、営業サポートを行い、企業の成長や職場環境改善を実現いたします。
  - ・行政業務のシステムの高度化を提供することで、現場の業務改善を実現するとともに、住民の方がより迅速かつ快適に利用できる行政窓口を目指します。
2. 地域の生態系保護を目的に、ISO14001を取得し、環境保全活動に取組み、地域環境の維持に貢献します。
  - ・自然豊かな住みよい地域を維持するため、自然保護の活動を社員と共に取り組みます。
3. 交通事故削減の取組により、安心・安全な地域社会の実現を目指します。
4. 全ての社員の働きがいの向上と家族の豊かな生活の実現のため、仕事の能力を最大限発揮できる環境を整えるとともに、雇用維持に努めます。
  - ・ワークライフバランス実現のため休暇の取りやすい労働環境整備を行うとともに、賃金の地域格差改善に努め地元での就職希望を増加させる。また、資格取得等社内教育を実践することで社員の能力向上を行います。

## ■SDGsの取組のPRポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特にPRしたい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

ICTは、社会・経済・環境の様々なシーンで活用され、SDGsにつながる課題解決へも幅広く貢献することができます。

当社は、「地域密着と地域貢献」を経営方針として掲げ、お客様の業務効率化・付加価値提供などのためITの活用をご提案してきました。SDGsの掲げる目標達成のために本業を通じた課題解決の先に持続可能な社会が実現することを重視しながら、新たな取組も行っています。

<IT活用提案の例>

～地域社会の維持発展～

- 自治体での複雑な窓口手続きのシステム化による、住民サービスの向上と職員事務負担の軽減
- AI/IoT技術の活用による、高齢者見守り補助サービスや農業生産性向上の研究

～地域経済の持続的な成長～

- 医療機関等の業務の根幹となる電子カルテシステムの導入などによる、情報のデジタル化や業務効率化
- 製造業/流通業/旅館業等に対し、生産管理、販売管理システムなど各社に最適な提案による生産性向上や業務効率化



▲IT活用による課題解決

## ■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	○
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
<p>安心できる社会実現のため、社員の交通事故、違反ゼロを目指します。</p> <p>また、暮らしやすい社会実現のため、自治体業務効率化・住民への行政サービス利便性向上を支援するなど、地域社会の維持・発展に取り組んでいます。</p>  <p style="text-align: center;">▲交通安全の社内講習</p>		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
<p>当社事業であるシステム開発により、企業・公共団体などの生産性向上・事務効率化を実現し、地域経済の持続的な成長に貢献します。</p> <p>また、社員研修、資格取得に対する補助の継続や、学生(修士・博士課程)に対し独自の奨学金制度を設けるなど、人材育成と雇用維持・拡大に積極的に取り組んでいます。</p>  <p style="text-align: center;">▲外部研修による社員研修</p>		
環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+		
<p>豊かな自然環境を守り、社員全員で環境保全活動(ラムサール条約登録湿地「中海」の湖岸清掃など)に継続的に取り組みます。また、社有車のハイブリット化、当社やお客様のリモート環境整備及びJクレジット事業などを通して、CO2排出削減に向けた活動に取り組んでいます。</p>  <p style="text-align: center;">▲中海清掃ボランティア</p>		

## ■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

- ・お客様の情報資産を当社データセンターで集約管理すると、全体としての環境負荷は小さくなる。一方当社単体では、集約管理を進めるための設備投資等により、環境負荷、設備維持コストの上昇につながる。そのため、設備更新時に環境負荷低減を考慮した設備に切り替えていく。
- ・交通事故/違反の減少のための安全装置導入については社有車保有コストの上昇につながる。業務において本当に出張/移動が必要か精査しながら、打合せではWeb会議を活用し極力移動そのものを減らしていく。
- ・急激な社員研修費用増加や採用者数増加は、費用の増加や若手社員に対する教育指導負担増加、業務効率低下が伴うため、状況を見ながら取り組みを行っていく必要がある。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改訂版]

(企業名: 株式会社ケイズ)

色付きのセルのみ入力してください

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

社会	7	○
経済	8	○
環境	6	○
合計	21	○

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組		
社会1	労働災害の防止				○					
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		0件	0件維持			
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている							
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している							
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		毎月管理職会議で交通事故/違反状況を確認している	業務上の交通事故、違反件数が全拠点含め15件以下	【1年目】 ・リモート商談整備により営業車両利用削減 ・新人と2年以内事故違反者を対象に交通研修検討(年1回) ・計画的に社有車への安全装置の設置を図る 【2年目】 同上 【3年目】 同上		
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		重機物等を扱うC E業務でメーカーのマニュアルを流用している				
社会1			防災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている			C E作業におけるヒヤリハット集で危険防止に努めている				
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		交通安全講習会を1回/年新人、違反者に対して行っている				
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		交通安全協会に加入				
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している							
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している							
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)							
社会2	ハラスメントの防止				○					
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件			ハラスメント0件を維持	
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		人権研修トップセミナー受講	ハラスメントに起因する退職、相談等が引き続きゼロ	【1年目】 ・全社員がコンプライアンス研修を受講できる環境整備 ・管理職へのコンプライアンス研修の継続 ・社内イントラでの広報実施 【2年目】 ・アンケートの実施等実態把握実施 ・社員の研修受講状況の把握 同上 【3年目】 同上		
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		就業規則の行動指針で規定				
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		管理本部内に相談窓口設置				
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		新入社員、中途採用者入社時に、相談窓口での情報取り扱いを説明				
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		就業規則に明記し周知している				
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		管理職に外部講師によるコンプライアンス研修を行った				
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		・公正採用選考研修会に参加し、採用時の差別やハラスメントが起きないよう取り組んでいる				
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている	✓		・米子市人権問題企業連絡会に加入し、情報収集等を行っている				
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓						
社会3	女性の活躍				-					
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-					
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○					
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		3.1%	5%以上	採用チャネルの拡大		
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		13.2% (32人)	10%以下	研修やメンタルヘルス相談の拡充による心理的安全性の高い職場づくり		
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		0人	1人以上	外国籍の方が安心して働けるための雇用にに関する勉強会		
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		0人	2人以上	65歳以上の高齢者が安心して働ける環境構築		
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている(※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)							
社会5			多様な人材(属性、キャリア、経験など)の活躍について、会社の方針を表明している(※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)							
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		高齢者再雇用対象者と継続雇用条件について面談を行っている	①経験者(50才以上)を毎年1名程度採用 ②中途、新卒合わせ、毎年15~20名程度採用	【1年目】 ①経験者(50才以上)を毎年1名程度採用 ②中途、新卒合わせ、毎年15~20名程度採用 【2年目】 同上 【3年目】 同上		
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる							
社会5		★	非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		パート社員を1名正社員登用した				
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		再雇用希望について確認を行い、業務内容等を決定している				
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている							
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)							
社会6	多様な働き方の促進				○					
社会6			[KPI] ひとあたりの労働者の平均残業時間	✓		11時間	10時間以内	業務のDX化による事務作業の低減		
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		60.2% (取得日数=2289日/付与日数=3800日)	取得率70%以上	年次有給休暇が取得しやすい環境構築		
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている							
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている							
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている							
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		・夏期休暇(連続5日間(土日含む))の制定 ・半日有給休暇の制定 ・永年勤続者(10年、20年、30年)に3日の特別休暇を付与	年次有給休暇を全社員7日以上取得	【1年目】 勤怠管理システム刷新による労務管理強化 【2年目】 就業規則の見直し検討(フレックスタイム制度等) 【3年目】 同上		
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		在宅勤務規程を設けている				
社会6			従業員の副業を認めている							
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		ヒアリングの結果、完全週休二日制とした				
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)							
社会7	労働者への人権配慮				○					
社会7		★	[ビジネスと人権]に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		人権研修トップセミナー受講	人権関連のトラブル発生が引き続きゼロ	【1年目】 ・全社員にオンライン研修での人権研修を受講させる 【2年目】 同上 【3年目】 同上		
社会7			人権方針(人権ポリシー)を作成・公開している	✓		就業規則に行動規範として掲載しており、社内イントラネットで公開している				
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		コンプライアンス研修を行った(2024年12月)				
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		中途採用内定時に労働条件通知書を交付している、また採用時には雇用通知書を交付している				
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている							
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している							
社会7			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		管理部門等が、定期的に人権関連セミナーに参加し意識啓発を行っている(毎年1回以上)				

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている					
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		1. 農業継承者不足や収益の安定化を解決することを事業目的としており、農家の生有技術・ノウハウをデータ化することで、個人の勘や経験に頼らない育成方法を確立させる研究開発を行っている。 ・農業PJ9団体（研究開発のための協力団体） 2. 住民が住み続けられるまちづくりの一環として、自治体窓口の利便性向上をサポート ①スマート窓口システムの提供	1. 農家様の収益向上とスマート農業の社会実装を図るため、3年以内に農業支援システムのサービス提供開始を目指す。 2. スマート窓口システムを複数自治体へ導入。	【1年目】 ・農家様の収益向上を助ける製品開発を目指し、現在はそのためのデータ収集及びマーケティング段階。今後は、協力団体と密に連携し、シェアリング方式での開発体制とする。 【2年目】 ・持続可能な地域社会の維持のため、システム稼働後も、主管課との協議をしながらさらなる利便性の向上に向けて、継続して新機能開発を進める。 【3年目】 ・同上
社会8			商品・サービスの開発・提供に当たり、利用者の安全性に配慮している	✓		納品前テストの徹底とユーザによる動作検証を行っている		
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		スマート窓口について、自治体から利用者の意見等を収集している		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		23%（金額ベース）	25%（金額ベース）	地元業者で可能なかどうかの検討を優先する
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		経営方針に「地域密着と地域貢献」を掲げ企業経営を行っている		
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		・社内設備の更新、維持、修繕等は地元企業に優先的に発注している ・システム開発において、積極的に地元の協力会社に発注している	システム開発における、地元協力会社を増加する 4社→6社	【1年目】 ・社内設備更新メンテナンスは極力地元業者に依頼 【2年目】 ・同上 【3年目】 ・同上
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している					
社会9			「食バライズ鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		-			
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		・新型コロナウイルス感染拡大を受け、感染症流行にかかわる対応計画策定運用 ・災害発生時対策マニュアル（社内及び顧客対応）の整備運用	現在、自然災害発生時、感染症発生時と個別に策定運用している各種対応計画を、BCPとして体系化し文書化する。 BCPの体系化を行う	【1年目】 ・BCPのPDCAを回しブラッシュアップする 【2年目】 ・同上 【3年目】 ・同上
経済1			BCPICに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		年に1回消防、避難訓練を行っている		
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている					
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している					
経済1			サイバーセキュリティや新型感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		サイバーセキュリティは社内の専門家による分析を行っており、感染症等は厚労省のサイトで情報を収集している		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		当社のセキュリティアナリストの診断を受けている		
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物内出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		建物内で作業する業者はセキュリティに関する誓約書を提出させている		
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		ISMS、プライバシーマークに則って規定を定めている	各種認証の継続取得 ・品質維持のため外部機関による1年毎の「維持審査」、3年に1回の「更新審査」	【1年目】 ・活動は現状維持 【2年目】 ・同上 【3年目】 ・同上
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		サイバーセキュリティ事業部		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている	✓		年に1回研修を行っている		
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的更新している	✓				
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		部門ごとのセグメント分けや指定フォルダにアクセス制限を行っている		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している	✓				
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		E D R サービスを社内の全情報機器に展開している		
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		顧問弁護士、社労士、税理士と契約を締結し相談を行っている		
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している					
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		法務部による契約書の事前チェックを行っている	法律に反する事象の発生が引き続きゼロ	【1年目】 ・全社員（管理職向け、一般社員向け）にオンライン研修受講を奨励させる 【2年目】 ・同上 【3年目】 ・同上
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている					
経済3		★	公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓				
経済3			コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則で規定している		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		オンラインでの受講可能な環境整備		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている					
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就業実態等に関する情報提供を行っている	✓		就職希望者への人事情報提供 ・自社の就職専用サイトを開設。随時更新し情報提供を行っている		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		ホームページに英語版を作成、またスマートホンでも閲覧できるようにしている	ホームページの定期更新及び、SNSへの情報公開	【1年目】 ・活動は現状維持 【2年目】 ・同上 【3年目】 ・同上
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している					
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		年に1回情報更新を行っている		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済5	後継者の確保				-			
経済6	市場変化を見据えた対応				-			
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		鳥取大学等への技術相談	①世界レベルのセキュリティ・機関が収集する脅威情報を入手し研究、分析を通し、セキュリティ監視視率向上や、予兆検知精度向上など当社固有の技術確保を行っている。	【1年目】 ・世界的カンファレンス参加による情報収集や独自技術開発等を継続 【2年目】 ・同上 【3年目】 ・同上
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		外部エンジニア（システム共同開発、セキュリティ監視サービス提携など）の活用（随時）		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、工業等の専門家の知見を活用している	✓		顧問弁護士、税理士、社労士への相談等を行っている		
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている					
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		鳥取県情報産業協会に入会している		
経済7			その他				②外部講師を活用した社員研修を実施する（毎年） ③大学との共同研究の再開	

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性 (付加価値額÷従業員数)			10,417千円/人		
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている				①総合行政システム、スマート窓口システム中心に、10ユーザー増加を目指す(2025年中)	【1年目】 ・社内システムの刷新 ・ノーコードツールによるEUCを行う
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		新年度より実施		【2年目】 ・刷新したシステムの検証等を行い必要があれば改善
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		基幹(販売管理)システムを自社開発中		【3年目】 ・同上
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		人事管理システム、勤怠管理システム、給与システムの連携構築中	②製造業生産性向上支援は、3年以内収益体制を構築する。 【具体例】 ・事例集サイト ・展示セミナーの開催 ・IoTメーカー連携	
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている					
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している	✓		システム開発におけるレガシーシステムの解析等にAIを利用している		
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		258人	300人以上	新卒、中途採用の拡大と離職率の低減施策の実施
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		インターンシップを年2回行っている		【1年目】 ・Web等を利用した応募前カジュアル面談の実施
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		ガバメントクラウド等に対応した設備投資や、データセンター機能拡張投資を行っている		・大学訪問範囲の拡大 ・専門学校生の採用
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる				毎年15名(新卒・中途)以上の採用	・スカウト型就職媒体の活用
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		新事業展開(セキュリティ、DX推進等)による新たな活躍の機会を創出し、営業職、エンジニア職、研究職など雇用拡大を常に行っている。 また資格取得報奨及び資格手当制度を行っている		【2年目】 ・同上
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ベースアップ)を行っている	✓		令和3年より連続してベースアップ/定期昇給を行っている		【3年目】 ・社会情勢に合わせて見直しを行う
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		年2回以上、評価と合わせた面談を各部門内で行っている		
経済9			その他	✓		当社独自の奨学金制度制定、拡充など		
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		階層別研修(1、2、4、8年目)を毎年実施		【1年目】 ・現状維持
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					【2年目】 ・同上
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している					【3年目】 ・同上
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		オンライン研修会社schooとの契約による9000コンテンツの社員への提供	・能力開発に関する研修、補助を引き続き行い、継続的な社員への成長機会を維持創出する。 ・スキルマップの整備	
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		トレーナー/トレーニー制度を導入している		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている					
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		事業で必要な資格に対して、資格手当の支給や資格取得を賞与時の評価に反映させている		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		資格取得者に対する報奨金、補助制度		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している(気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク:洪水、台風、自然火災等/慢性リスク:海面上昇、高温、水不足等)	✓		台風等の自然災害の増加は、倒壊、水没、雷によるデータ障害などの発生で業務が行えなくなるリスクのほか、提供するサービス停止、データ消失など、顧客へ多大な損害を与える可能性もある。	・当社データセンターならびに、サブセンター3拠点において同時2箇所の被災においてもデータ消失などが発生しない様にデータバックアップを取得する。	・災害時に機能が正常に発揮できる様にするため、定期点検、機能試験、修繕作業により維持活動を実施する。
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		・水害対策(地上より1m床上げ) ・避雷抑制システムの導入ならびに静電気対策 ・地震対策(震度7以上に耐える高耐震性) ・火災対策(煙感知センサー、窒素ガス消火設備)	・データセンターは定期的な設備点検により、必要となる各種機能が維持出来る様に維持作業を継続的に実施する。	・各種設備の冗長化により災害時の機能停止(通信断、電力供給断など)に備える(設備冗長化、回線冗長化、バックアップ電源確保、発電用重油の優先供給契約の締結)
環境1		★	上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている	✓		優先順位 1 水害対策(地上より1m床上げ) = 米子市ハザードマップによる 2 火災対策(煙感知センサー、窒素ガス消火設備) 3 地震対策(震度7以上に耐える高耐震性) 4 避雷抑制システムの導入ならびに静電気対策		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		上記対応については全て完了している		
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		-	分析・検討内容を記載		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動(原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等)が環境に与える負荷(CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか)について、分析している	✓		データセンター事業による環境負荷を分析している	当社データセンター利用顧客数を10%UP	当社データセンターを利用していない既存顧客や新規顧客に対し、データセンター利用による環境負荷低減をアピールしていく
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓		提供するシステムによる効率化については提案時に分析している		
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		データセンター事業により顧客の環境負荷軽減		
環境4	燃料消費量の可視化と削減(Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		-			
環境5	電力消費量の可視化と削減(Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		126.3t-CO2	10%以上の効率化	老朽化設備の更新時に省エネ設備へ更新する
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		ISOの定期審査時に助言を受けている		【1年目】 ・データセンター関連改装工事終了
環境5			省エネ設備(LED照明、高効率空調等)の導入・更新を行っている	✓		データセンターの空調、照明、UPS等の改装工事中		【2年目】 ・設備更新検討/計画
環境5			EMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		ISO14001認証に則り、排出する電力量の把握を行っている	定期的な大型電気設備(空調、UPS等)の省エネ化更新	【3年目】 ・同上
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている					
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		3.5t	2.0t	業務のDX化促進によりペーパレス化を推進する
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		機器入れ替え時における廃棄PCや段ボール、発泡スチロール、オフィス用紙等が排出物の主なものである	社内システムDXによるペーパレス化の推進	[1年目] ・電子会議等によるペーパレス化 ・社内システムのDX化によるペーパレス化 [2年目] ・同上 [3年目] ・同上
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		・PC等の購入については、リースとし廃棄ではなくリース会社への返却としている ・新基幹システム開発により見積書等の紙媒体削減を目指している		
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している					
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		梱包用発泡スチロールや段ボール紙は、分別し廃棄物業者に再生利用素材として引き取ってもらっている		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		552ℓ	10%以上の削減	トイレ等の設備更新時に省エネタイプへ更新していく
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している				2024年の本社での使用量に対し、10%削減	[1年目] ・洗い物時の出しっぱなし防止 ポスター、呼びかけによる周知 [2年目] ・同上 [3年目] ・同上
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		水使用料の把握（本社）、全てのトイレを節水式へ変更		
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		データセンターの浄化槽を下水道へ変更した		
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している					
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		・ラムサール条約登録湿地「中海」の湖岸清掃（年3回）	清掃ボランティア活動の継続 ・J-クレジットの購入継続	[1年目] ・現状維持 [2年目] ・同上 [3年目] ・同上
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		選定時にカタログ等でグリーン商品かどうか確認をし、オフィス用紙は再生紙を購入している		
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている					
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している	✓		毎年、日南町有林J-クレジットを100t購入している		
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している					
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している					
環境10			その他					
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			